

# 市職員の任用状況や給与の仕組みと支給状況

職員の任用状況や離職状況、各種休暇や職員の給与の仕組み、支給状況などについてお知らせします。  
より詳細な内容は9月中に市のホームページに掲載します。 **問い合わせ** 総務課 ☎0287(62)7176

## ◎給与などの状況

### (1) 総括

① 市全体の歳出額に対する人件費の割合(普通会計決算) (平成26年度)

歳出額 <sup>①</sup> (千円)	人件費 <sup>②</sup> (千円)	人件費率 <sup>③</sup> (B/A)	25年度 人件費率
49,905,846	6,259,446	12.5%	12.8%

② 職員給与費の当初予算額(一般会計予算) (平成28年度)

職員数 ①(人)	給与費(千円)				1人当たり の給与額 (B/A) (千円)
	給料	職員手当	期末 勤勉手当	計 <sup>②</sup>	
755	2,799,247	674,295	1,071,160	4,544,702	6,019

※職員手当には退職手当を含みません。

### (2) 平均給与月額、初任給などの状況

① 職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	平均 年齢	平均給料 月額	平均給与 月額
一般 行政職	41.2歳	313,300円	390,000円

※「給料月額」は、一般行政職の基本給です。

※「給与月額」は、給料月額と毎月支払われる諸手当の合計です。

※「一般行政職」とは、「一般職員」のうち、税務職、医師・歯科医師職、看護・保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職などのいずれにも該当しない職員です。

② 経験年数別・学歴別の給料月額 (平成28年4月1日現在)

区分	初任給	2年後	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般 行政職	大学卒	176,700円(1級25号)	190,200円(1級33号)	254,800円	306,822円	352,418円
	高校卒	149,000円(1級9号)	160,200円(1級17号)	224,500円	237,900円	313,866円

※初任給・2年後の給料は、卒業後すぐに採用された場合の額です。

※経験年数10年・15年・20年の給料は、在職職員の平均額です。

(3) 一般行政職の級別職員数などの状況 (平成28年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職名	参事	参事 副参事	副参事 主幹	主幹 副主幹	主査	主任	主事 技師	主事 技師
代表的な役職	部長	部長	課長	課長補佐 係長	—	—	—	—
職員数	8人	7人	46人	117人	170人	48人	52人	78人
構成比	1.5%	1.3%	8.7%	22.2%	32.3%	9.1%	9.9%	14.8%

### (4) 職員の手当の状況

① 扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容・支給単価	
扶養手当(月額)※	配偶者13,000円、扶養親族6,500円、特定扶養親族11,500円	
住居手当(月額)	借家、借間 上限27,000円	
通勤手当(月額)	○通勤のため自家用車などを使用する職員：距離に応じ2,000円～31,600円	
	○交通機関を利用する職員：通勤費相当額(上限55,000円)	
時間外手当	支給実績(平成27年度)	職員1人当たり平均支給年額(平成27年度支給実績から算出)
	329,640千円	538千円

※扶養親族が特定扶養親族である子のうち、満22歳に達する日以降の最初の3月31日までにある子には、500円を加算。

② 期末手当・勤勉手当 (平成28年4月1日現在)

月期	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.77月分
12月期	1.375月分	0.77月分
計	2.6月分	1.54月分

※職務上の段階、職務の級などによる加算措置あり。

③ 退職手当 (平成28年4月1日現在)

区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度	49.59月分	49.59月分
1人当たり 平均支給額(※)	1,151千円	22,007千円

※平成27年度支給実績から算出したものです。

## ◎任免・職員数に関する状況

(1) 平成27年度中の採用者数

区分	一般事務など	保育士	保健師
採用者数	35人	5人	1人

(2) 退職者数(平成27年度中)

区分	定年退職	定年退職以外
退職者数	30人	4人

(3) 部門別職員数(各年4月1日現在)

区分	部門	平成27年度	平成28年度	対前年増減数
一般行政	議会、総務企画、税務、民生、衛生、労働、農林、商工、土木	593	600	7
	教育	133	130	▲3
普通会計 合計		726	730	4
公営企業等	水道、下水道	41	42	1
	国民健康保険事業・介護保険事業など	38	37	▲1
公営企業会計 合計		79	79	0
合計		805[828]	809[828]	4

単位：人

※1 職員数は一般職に属する職員数であり、市長、副市長、教育長、那須地区広域行政事務組合への派遣職員は含まれません。

※2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(4) 年齢別職員構成(平成28年4月1日現在)

区分	20歳以下	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61歳以上	計
職員数	2	54	107	128	114	145	100	64	91	4	809

単位：人

(5) 定員適正化計画の数値目標・進捗状況

① 定員適正化数値目標

計画期間	平成24年度～28年度
数値目標	平成28年4月1日現在
職員数	784人

② 進捗状況(各年4月1日現在)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
職員数	目標 813	803	801	795	784
	実績 812	795	795	805	809

単位：人

## ◎勤務時間

勤務時間	午前8時30分～午後5時15分(7時間45分)
休憩時間	正午～午後1時

## ◎分限・懲戒処分の状況

分限処分		休職 5人
懲戒処分		停職 1人、戒告 1人

(平成27年度)

## ◎休暇・休業

(1) 休暇の種類 年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇、組合休暇

(2) 年次有給休暇取得状況(平成27年度)

平均取得日数	11.5日
※一般職に属する職員(派遣職員や通年の育児休暇取得者などを除く)。	

(3) 育児休業の取得状況

(平成27年度中に新たに取得したもの)

休業の種類	女性	男性
育児休業	16人	0人

## ◎特別職の報酬などの状況

報酬月額(千円)	市長	副市長	議長	副議長	議員
	960	755	510	450	420
期末手当	(支給割合)3.15月分				

退職手当	市長	副市長
算定方式	給料月額×42/100 ×在職月数	給料月額×25/100 ×在職月数
支給時期	任期ごとに支給	

(平成28年4月1日現在)